

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(株式会社 長野技研)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																			
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			・ハローワーク主催研修会・長野労働局主催セミナーを受講している。 ・また、雇用条件で差別しない体制を構築している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3									16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			・ハラスメントを禁止する旨を就業規則に定めている ・ハラスメント防止対策義務化に向けて対策整備を検討中である。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8											16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			・6月、10月に週1回のノー残業デーを実施。 ・長時間労働是正のための社内体制の改善や、勤務体制の整備・対応を行っている。								8.5 8.8												
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			・外国人労働者が在籍していたが、適切な処遇と労働環境を整備した結果、差別・人権侵害はなかった。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3										
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			・労働安全コンサルタントに講師を依頼し、労働安全衛生に関する社員教育を実施している。							3		8											
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			・長野産業保健総合支援センターの講習会に参加し、メンタルヘルスに関する計画・対策を行っている。 ・就業規則にて、希望する従業員に対し、毎年1回検査を実施するよう定めている。							3													
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			・高齢者であっても業務管理職に従事できる体制を整え、活躍できる場を提供している。 ・労使双方で話し合い、それぞれ個別事情に合わせた勤務体系としている。					5.1 5.5				8.5		10.2 10.3									
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			・職務や役割に応じた講習会の案内等を逐次、電子掲示板で周知し、研修体系を整備している。 ・資格取得費用を負担している。				4	5.5				8	9										
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			・ハローワーク主催研修会・長野労働局主催セミナーに参加し、同一労働同一賃金等の原則に沿った社員及びパート従業員の待遇等を再確認している。					5.5				8.5		10.2 10.3									
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			・協会けんぽのメールマガジンの内容を電子掲示板を利用し、社員に周知を図っている。 ・健康増進講座(運動プログラム)を開催 ・敷地内禁煙(喫煙室設置)							3		8											
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			・社内にてゴミの分別を徹底する。 ・特殊な廃棄物については専門業者に依頼し適切な処理を行っている。											11.6	12.4		14.1						
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			・電気使用量・太陽光パネルによる発電量をモニタリングし、省エネ診断をしている。								7.3					13							
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			・ガソリン車からPHV車へ移行を進めている。 ・本社敷地内に、PHV設備を整備した。									7.2 7.3				12.4	13.3						
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			・法令で既定されている有害化学物質をしっかりと把握し、業務設計時において、有害物質の除去、あるいは適切な処置を提案している。							3.9		6.3				11.6	12.4						

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																							
環境	15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本		・国営公園等、環境保護が必要な現場においては、自然環境に配慮した作業、設計に取り組んでいる。						6.6							15					
	16	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本		・電池類は残量別に仕分けし、使い切りを推奨している。 ・廃棄パソコンは、職業訓練(解体)に提供している ・再生紙利用推進等、リサイクルに取り組んでいる								12.5		14.1								
	17	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ		・使用頻度の高いトイレを、節水型トイレに切り替え、利用効率の改善に取り組んでいる。					6.4 6.6													
	18	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ		【予定】 ・周囲の環境に配慮した事業運営を行っている。 環境マネジメント規格(ISO14001)の取得を検討する				3.9		6	7			12	13.3	14	15					
	19	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ		【予定】 会社のホームページ上で環境情報や取組状況を公開する。										12.6								
	20	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ		・会社屋上に太陽光パネルを設置し利用している。						7.2					13							
公正な事業慣行	21	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ		・認証製品(コーヒー等プランテーションにより生産される原材料)を利用している。 ・非合法材の未使用を確認している。										12.2	13	14	15					
	22	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本		・建設コンサルタントのコンプライアンスを徹底し、不正行為に対する行動規範を整備している。また、定期的に社員教育を実施し、社内浸透を図っている。														16 16.5				
	23	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本		・公正取引委員会主催の独占禁止法講習会に参加し、不正競争に対する知識と規律を高めている。															16			
	24	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本		・ISO27001に基づき、知的財産の保護に取り組んでいる。								8.2 8.3	9									
	25	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本		・ISO27001に基づき、個人情報保護に取り組んでいる。 ・社内研修を通して、情報管理ルールの周知及び認識を徹底している。																16		
	26	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ		【予定】 自社製品の原材料サプライチェーンを把握する																16		
	27	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ		・取引先と対話を通じて人権侵害防止等の取組状況を確認し、委託仕様書、約款、セキュリティマニュアル等も通して、認識の共有に取り組んでいる。						5			8		10		12	13	14	15	16	17
	28	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5~追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本		『「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している					3					8	9	10						17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
 （※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
 - 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
 - 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
- ※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定